

〔研修 ID:B-1〕

【新設】令和6年度 教員を対象にした消費者教育講座(リアルタイム配信)

実施要領

＜「国の指定する研修」対象講座＞

令和6年6月

独立行政法人国民生活センター

1. 趣 旨 成年年齢引下げに伴う消費者被害拡大を予防するため、若者の消費者トラブルの最新情報を知り、主体的な判断・行動力を育むため、発達段階に応じた消費者教育の重要性を学ぶとともに、ワークを通じ、教科の学習や総合、特別活動等で消費者教育を取り入れるノウハウを学びます。

※この講座は「国の指定する研修」として、地方消費者行政強化交付金（強化事業）の対象となります。

2. 対 象 全国の高等学校、高等専門学校、特別支援学校等の教員又は教員経験があり現在消費生活センターにおいて消費者教育に携わっている方（小学校、中学校の教員も参加可能）。

3. 日 時 令和6年8月7日（水） 開講 9:50 より 閉講 16:00 まで
※WEB 会議サービス（Zoom）を用いてオンライン配信を行います。

4. 予定人員 50 名

5. カリキュラムおよび日程

9:20 ～ 9:50 参加者確認、音声確認

9:50 ～ 10:00 開講・オリエンテーション

10:00 ～ 11:20 【講義】学校で求められる消費者教育とは

静岡大学学術院教育学領域教授 教職センター長（国民生活センター客員講師） 色川 卓男

成年年齢引下げに伴う消費者被害の未然防止、拡大防止を図るため、若者に多い消費者トラブルを知り、消費者教育の重要性を考えます。また、生徒や児童の主体的な判断・行動力を育むため、発達段階に応じた消費者教育を学びます。

★「国の指定する研修」の対象となっている「消費者教育・消費者政策の普及啓発」についても学びます。

11:30 ～ 12:30 【リレー報告】学校における消費者教育の実践事例

① 東京都立蒲田高等学校主幹教諭（公民科） 浅川 貴広

② 島根県立石見養護学校高等部教諭 石川 圭史

〔 学校における消費者教育の実践手法を学びます。 〕

12:30 ～ 13:30 昼食

13:30 ～ 16:00 【ワーク・講評】消費者教育を取り入れる授業を考えよう！

静岡大学学術院教育学領域教授 教職センター長（国民生活センター客員講師） 色川 卓男

〔 ワークを行いながら、教科の学習や総合、特別活動等で消費者教育を取り入れる授業を考え、ノウハウを学び、共有します。（必要に応じてグループに分かれ検討します。） 〕

16:00 閉講

* 上記には質疑応答の時間を含みます

* 講師の都合等によりカリキュラムを変更することがあります。

* Zoom のブレイクアウトセッション機能等を使用し、受講者同士でコミュニケーションを取ることを想定しています。マイク・カメラオンで会話できる環境を整えてください。

6. 受講方法

- (1) 受講申込 国民生活センターホームページ掲載の申込フォームからお申込みください。
<URL> <https://www.kokusen.go.jp/seminar/info.html>

- (2) 受付期間 **令和6年6月 18 日(火)～令和6年7月 24 日(水)**
※申込の開始、終了は上記日程の夕方を予定しています。
※先着順・予定人員に達した後はキャンセル待ちになります。

7. 受講料 無料
(動画視聴及び配信に係るインターネット通信料は自己負担になります。)

8. 受講決定 お申込みを受け付けましたら、入力いただいたメールアドレス宛に申込完了メールが送付されます。受付完了メールをもって受講決定となりますので、内容をご確認ください。

9. 申込内容変更・キャンセル

1. 可能な限り研修申込期間内(申込締切日: 令和6年7月 24 日(水))に申込システム上の「申込内容確認・変更」画面で手続きをしてください。
2. 申込締切後から研修開講日の前日まで(7月 25 日(木)～8月6日(火))はヘルプデスクまでお電話にてご連絡ください。
電話番号 03-6902-1331
受付時間 9:30～17:30(土日祝日を除く)
3. 研修開講日当日は、教育研修部教務課までお電話にてご連絡ください。
電話番号 03-3443-6207
受付時間 9:30～12:00 13:00～18:15(土日祝日を除く)
※お電話にてご連絡いただく際には本講座の研修 ID(B-1)をお伝えください。

10. そ の 他

(1) 研修受講について

- WEB 会議サービス (Zoom) を利用します。
(研修前の接続テストまでに視聴するパソコンに当該ソフトをインストールしていただく必要があります。)
- 機材 (パソコン、WEB カメラ及びWEB マイク) をご準備ください。
- 受講方法等については「国民生活センター研修・講座 リアルタイム配信ポータルサイト (以下、「ポータルサイト」)」においてご案内いたします。
- 受講者には研修の実施1週間前 (7月 31 日 (水)) に、ポータルサイトへのログイン情報を委託事業者 (テクノブロード株式会社) よりメールでお知らせします。メールアドレスドメイン「support@r-kenshu.kokusen.go.jp」を受信できるよう予め設定しておいてください。
- 動作環境は次のとおりです。
OS: Windows 10、Windows 11、iOS 11 以上、Android 5 以上
ブラウザ: Microsoft Edge、Firefox、Google Chrome (SSL 暗号化通信対応ブラウザ)
- 当日の講義資料は、事前にポータルサイトからダウンロード、印刷をお願いします (印刷した資料の郵送、配布はございません。なお、私的利用目的のコピーや転載等は固くお断りします。研修終了後も取り扱いにはご注意ください。)
- ポータルサイトへの登録は申込時の登録情報をもとに行いますので、特に受講者名、メールアドレスはお間違いのないようご注意ください。
- 研修前に WEB 会議サービスへの接続テストを行っていただく予定です (8月 1 日 (木)、2 日 (金) 頃を想定)。
- 研修当日は、開講前の音声テストに必ずご参加ください。

※本研修の受講者管理及び運営等業務を外部委託いたします。WEB 会議サービスへの招待、参加者確認等のため、メールアドレス、氏名、所属等を受託事業者（テクノブロード株式会社）に提供します。

(2) 受講に当たっては以下の点にご留意ください。

- ・機材・媒体を問わず、録音、録画及び配信等、これに準じる行為は固く禁止します。
- ・ネット回線のトラブル等で受講できない可能性があります。
オンデマンド配信などの代替措置をとることはできませんのでご了承ください。
- ・一名の申込で複数人が聴講することはせず、一名ずつお申込みください。

11. 講座を中止する場合の連絡について

諸般の事情により講座を中止することを決定した場合には、申込時にご記入のメールアドレス宛に、速やかにご連絡をいたしますのでご確認ください。

12. 講座内容のお問合せ先

国民生活センター教育研修部教務課 担当：近藤、戸田
責任者：教育研修部長 松本 浩司
〒108-8602 東京都港区高輪 3-13-22
Tel：03-3443-6207（ダイヤルイン）/Fax：03-3443-6201

以上